

使途及び税制度設計について

現行の観光施策について①

【令和7年度一般会計予算説明資料より】

観光振興事業（予算額 79,984千円）

観光資源の魅力向上や観光客誘致のため、観光協会と連携し、観光の振興を図るとともに、観光による地域づくりに向け支援する。また、温泉組合が行う配湯事業や首都圏へのPR事業に助成し、南房総温泉郷を推進する。

～主な事業内容～

○南房総市観光協会の運営・事業支援

観光協会の運営に係る人件費支援（15,000千円）

○DMOへの運営・事業支援

DMOに係る人件費支援（12,000千円）

DMOの事業に係る補助（16,000千円）

○南房総市温泉組合の運営・事業支援

温泉組合の活性化事業に係る支援（5,000千円）

温泉配湯事業に係る事業費補助（10,073千円）

温泉施設の改修費補助（5,000千円）

温泉郷活性化基金への積立金（10,094千円）

○定住自立圏共生ビジョン事業の推進

館山市と連携し「定住」と「自立」のための魅力あふれる地域づくり形成事業に係る負担金を支出（3,990千円）



ご当地グルメ開発
(うまアジグルメ)



合同パンフレット作成
(定住自立圏構想)

自然体験活動推進事業（予算額 38,145千円）

「地域おこし協力隊」の制度を活用し、サイクリングや馬車による観光振興を進める。また、アウトドア活動におけるガイド養成や事業間の連携を図り、体験型観光の振興を図る。

～主な事業内容～

○国制度を活用した地域活性化事業

「地域おこし協力隊」の活動支援（11,333千円）

「地域おこし協力隊」の報償費（18,088千円）

○星空保護区に係る推進事業

星空保護区関連業務に係る経費（4,635千円）



星空観察会の実施
(星空保護区推進)

観光PR事業（予算額 15,995千円）

観光イベントへの補助や観光情報、季節折々の情報発信などを行うことにより、観光客の集客を図る。

～主な事業内容～

○南房総市観光サイトの管理・運営

「南房総いいとこどり」サーバー使用料（977千円）

○各種観光イベントへの事業支援

各種観光イベントへの補助金（5,000千円）

観光大使等のPRイベントへの補助金（2,000千円）



白浜海女まつりの開催
(イベント支援)

観光地域づくりプラットフォーム整備事業

（予算額 10,792千円）

観光地域づくり推進のため、「地域おこし協力隊」及び「地域活性化起業人受入事業」の制度を活用してプラットフォーム整備推進を図る。

～主な事業内容～

○国制度を活用した地域活性化事業

「地域おこし協力隊」の活動支援（2,000千円）

「地域おこし協力隊」の報償費（3,192千円）

「地域活性化起業人」に係る受入経費（5,600千円）



原岡リノベーション
(地域おこし協力隊)

道の駅総務費（予算額 43,129千円）

各道の駅施設の維持管理、修繕及び改修工事を行う。

～主な事業内容～

○各道の駅の修繕・工事

各施設の修繕料（11,000千円）

観光施設等改修工事（13,028千円）

○花畑再生事業に対する支援

クラウドファンディングを活用した

千倉の花畑再生事業補助金（2,617千円）



千倉町千田地区の花畑を再生
(花畑再生事業)

現行の観光施策について②

南房総地域における観光事業を広域的に推進していくにあたり、現在、3つの団体が組織されており、南房総市も当該広域事業に参画している。

宿泊・滞在推進協議会（予算額 870千円）

- 目的：東京湾フェリーを活用し、南房総エリアへの集客を図る。
- 事業：神奈川県内を中心とした誘客キャンペーンやプロモーション事業を実施
- 構成：南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、富津市

館山市・南房総市定住自立圏共生ビジョン（予算額 3,990千円）

- 目的：共生ビジョンに掲げる「データに基づく戦略的観光プロモーション」事業を実施する。
- 事業：セミナーの開催、観光データの取得・分析、ラインによる情報発信、各種合同プロモーション等の実施
- 構成：南房総市、館山市

南房総観光連盟（予算額 345千円）

- 目的：安房郡市の観光協会及び市町相互の調整を図り、広域行政における観光振興を行う。
- 事業：広域パンフレットの作成、誘客キャンペーンやイベントの実施
- 構成：南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町及び各観光協会、特別会員として観光施設28施設



現行の観光施策について③

花畑再生事業

○年々減少する花畑（花摘み農家）再生を目的にクラウドファンディングを活用した花畑再生事業を千倉町千田地区において実施。

■事業の概要

- 事業期間：令和4年度～令和7年度（4カ年）
- 実施場所：千倉町千田地区（道の駅ちくら潮風王国前）
- 総事業費：2,300万円
- 実施主体：株式会社ちば南房総（一部を外部委託）

■PRの強化



千葉工業大学と連携し、
フォトスポットの設置や、
フォトコンテストを実施

1年目

（令和4年度）

植栽面積：3,600㎡

総事業費：710万円

2年目

（令和5年度）

植栽面積：3,100㎡

総事業費：700万円

- ◎自走に向けた仕組みづくり
- ◎事業費の捻出方法
- ◎他地区の花畑への事業展開

3年目

（令和6年度）

植栽面積：1,800㎡

総事業費：600万円

4年目

（令和7年度）

植栽面積：1,800㎡

総事業費：260万円

■事業の成果

- 約5,000㎡を再生
（目標20,000㎡）
- バスツアーの回復
（46台→186台）
- 宣伝媒体の露出向上

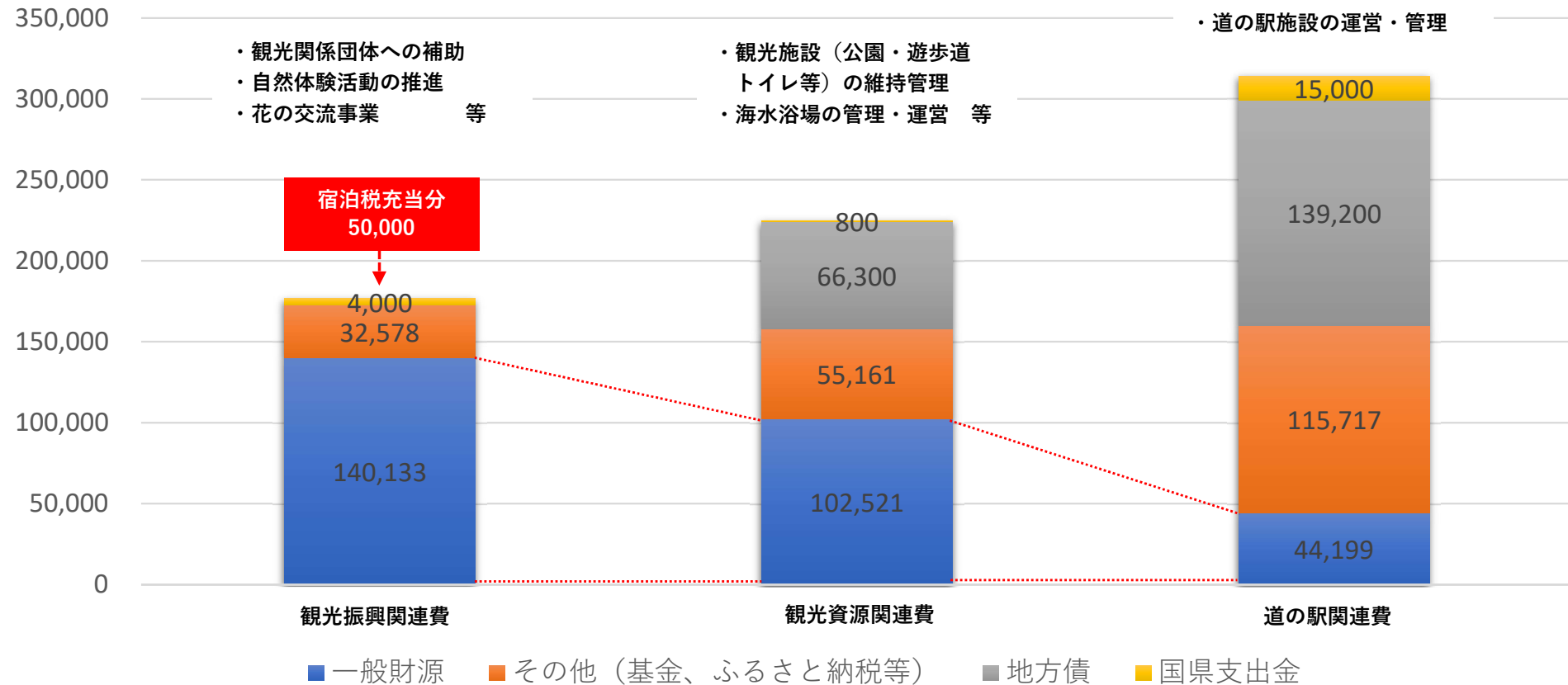
■今後の課題

- 作業従事者の労力が不足しており、作業委託へ
依存せざるを得ない
- 需要（ツアー）に対して供給（受皿）が不足している
- 継続的な事業費の捻出



観光関連予算に係る財源比較（令和6年度）

（単位：千円）



【財源確保の必要性】

南房総市の観光関連予算（約715,609千円）のうち、各種観光団体補助や自然体験活動の推進等に充てる観光振興関連費は約176,711千円となっているが、その多くが一般財源に依存している状況である。

今後、市の財政規模が縮小していく見込みの中、引き続き、将来を見据えた持続可能な観光振興施策を行っていくためには、安定財源の確保に向けた取り組みが必要になってくる。

千葉県の宿泊税に関する資料（抜粋）

【R7.1.23 千葉県宿泊税導入に向けた市町村向け意見交換会資料より】

【市町村への支援方法の案】

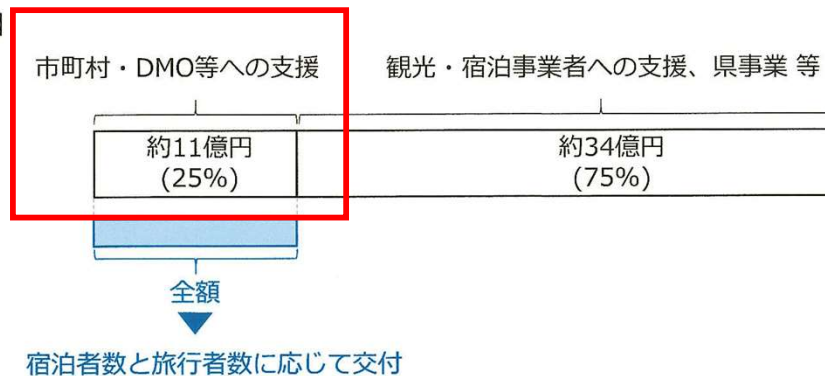
宿泊者数と旅行者数に応じて交付する交付金

- ・ 交付金として配分する金額のうち、80%は宿泊者数、残りの20%は旅行者数に応じた配分とする。
- ・ 交付金の最低金額は設定しないこととする。

⇒各市町村は、交付金を観光振興施策に活用する安定財源として見込むことができる
(市町村への交付金試算額については、参考資料3を参照)

※この試算は市町村に対して大まかな規模感を提示するものであり、必ずしもこの金額が交付されるものではありません

【交付のイメージ】



市町村への交付金試算額

税収を42億円と仮定し、市町村への配分のうち80%を宿泊者数、20%を旅行者数で配分した場合に、令和4年千葉県観光入込調査報告書の観光入込客数及び宿泊客数に基づき試算
※千円未満は四捨五入

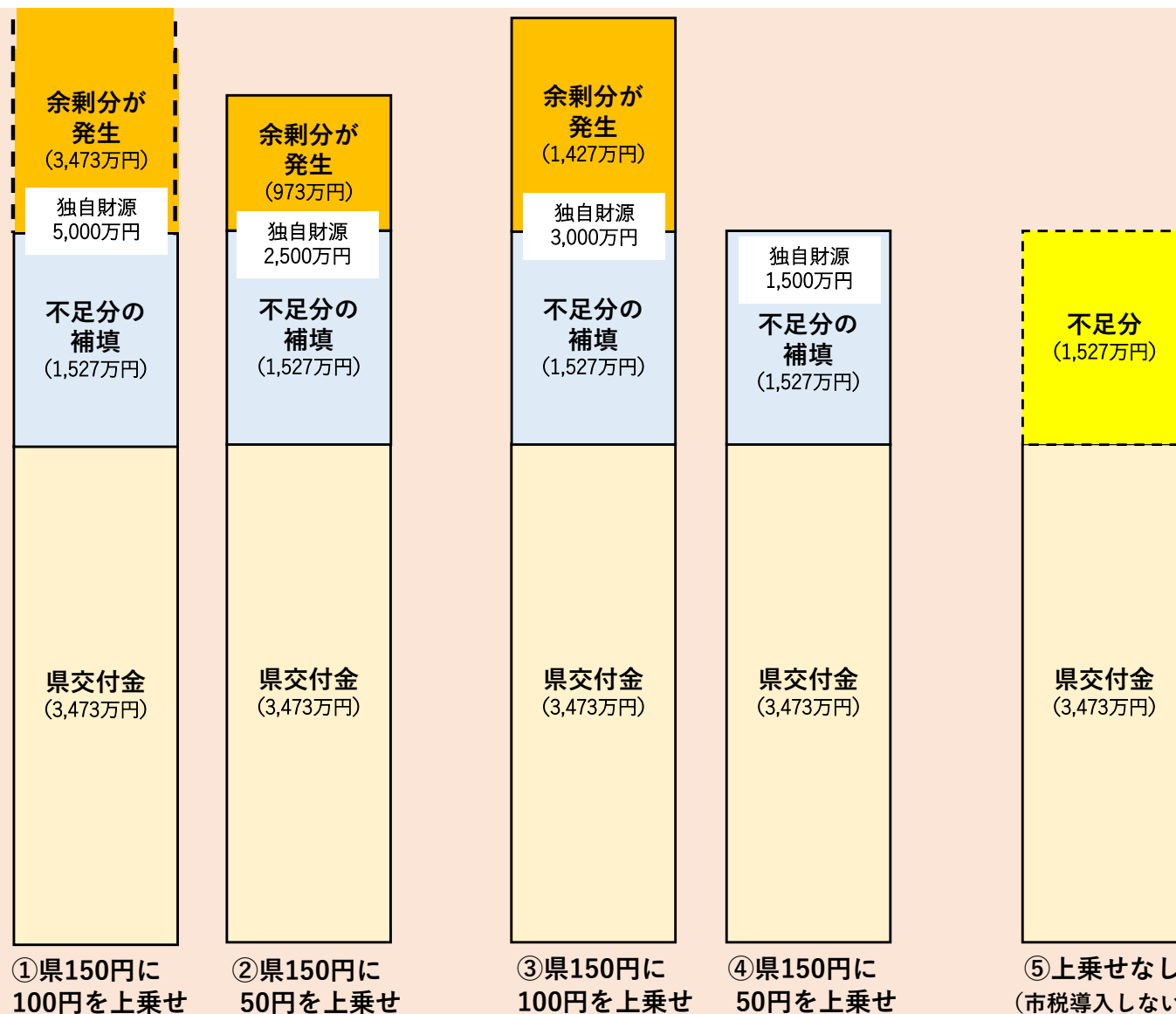
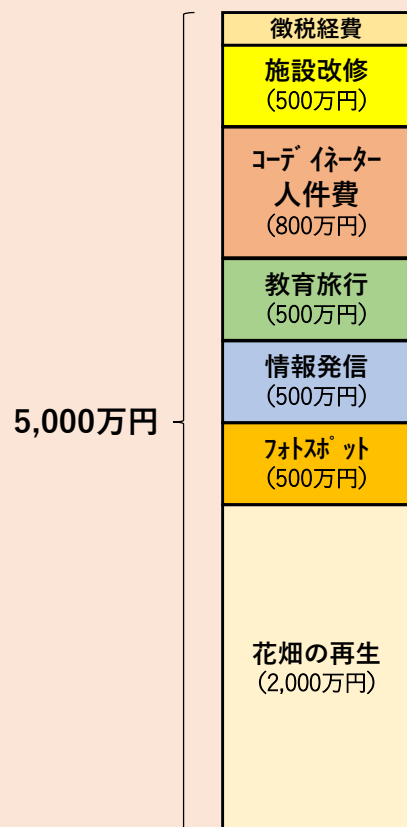
この試算は市町村に対して大まかな規模感を提示するものであり、必ずしもこの金額が交付されるものではありません

団体名	交付金試算額（円）	団体名	交付金試算額（円）
千葉市	155,641,000	八街市	2,644,000
銚子市	12,314,000	印西市	1,836,000
市川市	14,287,000	白井市	920,000
船橋市	5,702,000	富里市	1,478,000
館山市	26,721,000	南房総市	34,735,000
太宰津市	57,451,000	市原市	1,510,000

宿泊税導入の検討について①

財源のイメージ

南房総市の想定する事業規模



- 一定の財源確保は見込める
- 余剰分の用途を検討できる
- 宿泊者の税負担が増える
- 宿泊者減への懸念がある

- 宿泊者の税負担軽減
- 宿泊者減への懸念緩和
- 事業者間の不公平が生じる

- 宿泊者の税負担軽減
- 宿泊者減への懸念緩和
- 事業の縮小化を検討する必要がある

宿泊税導入の検討について②

市の宿泊税の導入の可否が想定する事業規模に与える影響について、以下の対策が考えられる。

宿泊税を導入する場合

市として上乗せする

想定する事業規模に達し、
独自財源の確保が見込める
(余剰分の発生)

発生した余剰分で
市独自の事業支援を実施

- 学校行事や連泊等、
特殊事情に対する
支援を踏まえ

想定される宿泊事業者への支援例

例) 修学旅行、学生、連泊客等へのクーポン券の配布、アメニティの無料配布、バス代など交通費への補助、
体育館やグラウンドの設備拡充、宿泊事業者向けの人材確保システムの構築 等

宿泊税を導入しない場合

市として上乗せしない

想定する事業規模に達せず、
県の交付金しか見込めない
(不足分の発生)

千葉県の実績分に対し
補助金を申請していく

- 事業の採択に
ついては不確定
- 事業実施には
自己負担が発生

千葉県が取り組むべき観光振興施策と事業規模

① 観光人材の確保・育成・定着 約11億円

- ・観光地経営人材の支援等
- ・観光産業人材の支援等
- ・実務人材の確保等



② 持続可能な観光地づくり 約14億円

- ・観光客のニーズの把握と地域の多様な資源の磨き上げ
- ・観光資源の有効活用等
- ・二次交通等
- ・宿泊・滞在を延ばす取組



【観光・宿泊事業者等への支援、県事業等】

③ インバウンドの推進 約4億円

- ・効果的かつ効率的なプロモーションの展開
- ・受入環境の充実
- ・県内周遊の促進及び旅行消費額の増加



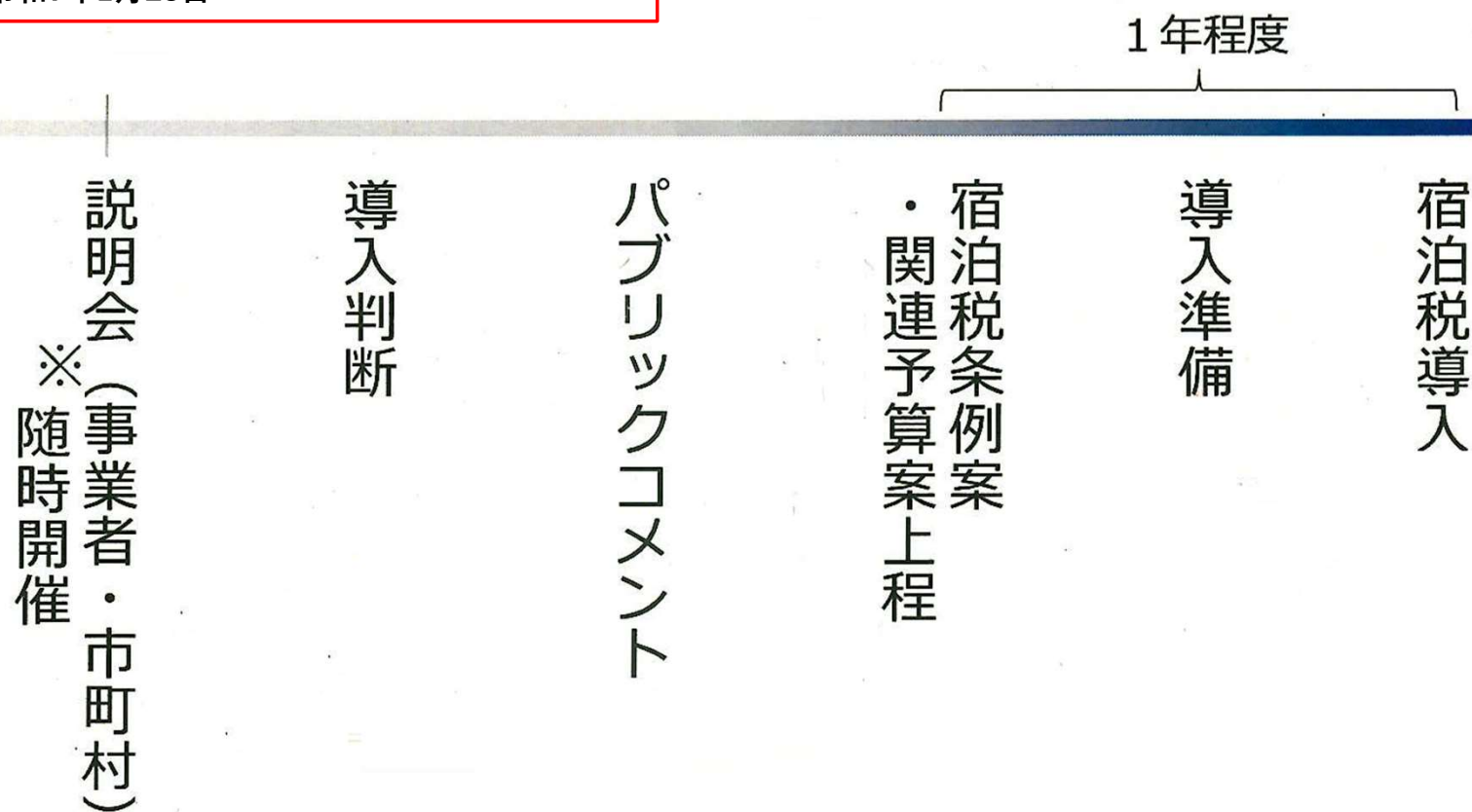
④ デジタル技術の活用 約3.5億円

- ・観光客のニーズに合った情報提供等
- ・経営効率化のための活用
- ・ビッグデータ等の活用による観光地経営の効率化等
- ・デジタル人材の確保・育成



千葉県の宿泊税に係る今後のスケジュール案について

- 宿泊事業者説明会 令和6年10月15日～11月13日
- 市町村説明会 令和6年10月11日・10月23日（オンライン）
- 市町村意見交換会 令和7年1月23日



【R6.10.13 千葉県宿泊税導入に関する市町村向け説明会資料より】